

中酪情報 No.541

2012年9月30日発行
毎号奇数月末発行

発行：社団法人 中央酪農会議

編集・発行人：内橋政敏

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル9F

社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部

TEL:03-3219-2611(代) FAX:03-3219-2622

<http://www.dairy.co.jp/>

(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編集後記

牛乳乳製品需要の構造的変化がもたらした国産生乳の需要縮小という「負の連鎖」をいかにして断ち切るか。これは、わが国酪農が直面する喫緊の課題であると同時に、リレーコラム執筆者の長谷川氏が自問する「私たちは後世代にどのような酪農を残したいのか」という問に対する結論に大きな影響を及ぼす要因です。別の表現をすれば、酪農家ばかりではなく、乳業者、消費者などすべてのステークホルダーにとって、わが国酪農の望ましい将来像とはどのような姿なのか、そのことを考えるうえで、この連鎖反応を止められるか否かは重要な意味をもちます。

たしかに、「需要に見合った供給」を目指して生産調整に取り組んできた日本と、新規需要の開拓に成功したオセアニア諸国との違いが、両地域の生乳生産力の差となって表れており、いままら、その差は埋めようもありません。だからと言って、国産生乳の需要が際限なく縮小すると考える必然性はないと思います。食料輸出の諸事情で国民の食生活が脅かされないように、わが国酪農の生乳生産力を維持する方向で「あるべき姿」を描きたいものです。その場合、食の安定的な確保は、生産者だけの努力では達成困難な目標であるという認識をすべてのステークホルダーが共有する必要があります。